

かけはし

常総市議会だより



目次

Page 2-3

かけはしインタビュー
根新田自主防災組織

Page 4-11

かけはし一般質問

Page 12-13

審議案件と結果
9月定例会議

Page 14-15

決算特別委員会を開催
意見書提出
出前講座を開催

Page 16

常総橋百景
「第二十景 美妻橋」
12月定例会議予定

No.252

発行月：2025年11月
責任者：常総市議会議長
編集：議会広報委員会
発行：常総市議会
0297-22-0318
www.city.joso.lg.jp

動画でみる
常総市議会





かけはし インタビュー

市議会 × 根新田自主防災組織

議会

根新田地区の自主防災組織について教えてください。

根新田自主防災組織事務局（以下、事務局）

水害を契機として自主防災組織を立ち上げました。その前から地域の絆を築いてきたので助け合いという意識はありましたが、きちんとした組織を立ち上げて、仕組みを作り、災害に備えることが必要だと考えて発足しました。自主防災組織は地域コミュニティである町内会で作るというのが理念でしたので、自治区長をトップにした組織となっています。また、根新田地区では独自に事務局制を作っていて、私が事務局として区長のサポートをしています。

議会

根新田自主防災組織でのこれまでの取り組みについて教えてください。

事務局

色々ありますが、一部紹介します。

「ねしんでん」「ほっとメール」…災害発生時に、緊急性の高い情報を瞬時に伝達する手段として、SMS（ショートメールサービス）一斉送信システムを導入しました。平成27年に起きた水害の一年前に、緊急時に町内（班内）に連絡する班長の負担をなくしたいという思いから導入したのですが、これが水害時に効果を発揮し、逃げ遅れ防止や復旧活動での情報提供に大いに役立ちました。

「無事ですタオル」…地震災害時の安否確認のために導入したものです。家族が全員無

主な取り組み

無事ですタオル



マイ・タイムライン



事である場合、タオルを道路等から見える場所に掲示して無事を周囲に知らせた上で、各世帯が近所の安否を確認します。全世帯にタオルを配り、きちんと仕組みを作り、毎年防災訓練を実施しています。

「マイ・タイムライン」：大型台風が接近する場合等に備えて、各自がそれぞれの避難計画「マイ・タイムライン」を作成しました。常総市や学識者のサポートを得ながら取り組んだ全国初のプロジェクトです。もしもの時は「マイ・タイムライン」に沿って行動します。

議会

今後やっていきたいことや、目指す姿などあります。

事務局

考えたことはすべてやってきました。今後はこの活動を地道に継続して、次の世代へ継



承していくことが大切だと考えています。

また、私は常総市防災士連絡協議会にも所属しているので、各学校に出向いて子どもたち向けに防災教室を実施しています。今年は新たな取り組みとして「ぼうさい腹話術」等も実施しています。子どもたちが学んで、それを家族に話すことで家族の防災意識もより向上します。研修や講習を通じて防災意識を持つ人を増やすことも、役割の一つだと考えています。

議会

市民の皆さんへメッセージをお願いします。

事務局

防災対策は大切だと皆さん分かっています。が「ハザードマップは知らない」「備蓄はしていない」など、防災行動に結びついていない人が多いのが実情です。水害から10年経ちますが、各地で起こる災害を我がこととして考えて学習し、市民一人ひとりの防災意識や自助の意識を向上させる事が大切だと考えます。自分や家族の命を守るのは自分です。そして自助があつての共助です。

根新田地区では毎年防災訓練を行っています。私は防災訓練をすることが目的ではなく、集って顔を合わせることが目的だと思っています。平時から顔を合わせて声をかけていけば、何かあったときにその人の顔が浮かび、町民同士の助け合いに繋がるのだと思います。

(令和7年8月インタビュー)

聞きたい 知りたい まちのこと 市政のこと

常総市議会映像配信中!! <https://joso-city.stream.jfit.co.jp/>



※内容は発言議員本人からの寄稿によるものです。

議員

当市の結婚新生活支援事業の概要について伺う。

都市建設部長

本事業は、少子化対策の強化及び定住促進を目的に、国の地域少子化対策促進事業を活用し、当市で新たに婚姻した世帯を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用の一部として補助金を交付する制度である。

議員

結婚新生活支援事業の申し込み状況について伺う。

都市建設部長

令和5年度が7件、令和6年度が12件、令和7年度が8月末現在1件である。

議員

今後、以前実施した、いきいき住マイル支援補助金と同程度の移住定住促進事業を実施する考えはあるのか伺う。

都市建設部長

いきいき住マイル支援補助金は、若い世代や、子育て世代の定住促進を図ることや水害による人口の流出を抑制することを主な目的に、



柴 典明 議員

答 弁

進める 全体的なまちづくりとして総合的に

質 問

今後の移住・定住施策施策について

柴議員の質問動画



住宅取得、改修及び固定資産税の一部補助をしていた。住宅の取得改修については4年間で590件、総額で3億1200万円を交付した。また、固定資産の補助については、7年間で1471件、総額で8400万円を交付しており、合計で3億9600万円を交付した。今後見込まれる雇用機会の増加や交流人口の増加を好機と捉え、長期的な財政負担を見据え、効果が長期に持続し得る制度の骨子を考えていきたい。

議員

当市の移住定住施策の今後について伺う。

市長

移住定住施策は3期目の大きな施策として位置付けている。一番大事なことは、当市を選んでもらうことである。そのために、防災先進都市として災害に強いというメッセージ。2つ目に雇用の創出3つ目に生活環境。最後に交通の利便性。今後の全体的なまちづくりとして地の利を生かした各種施策を進めていく。



塚本 治男 議員

答 弁

市の総合計画（じょうそう未来創生プラン）への位置づけなどを検討していく

質 問

つくば下総広域農道（通称アグリロード）の延伸と小貝川架橋の実現に向けた取り組みについて

塚本議員の
質問動画



議員

小貝川流域つくば市・常総市まちづくりの会を発足し、署名活動や、両市長への要望活動を実施してきた。署名活動をしていると、延伸、架橋の実現を切望する声が予想以上に多い印象を受けた。周辺地域からも署名が集まるなど2年前よりも機運が高まっており、周辺の社会構造や交通動態の変化など、両市間の人的・物的往来が一層活発化していると感じる。そこで、現在の長峰橋と新福雷橋周辺道路の朝夕の渋滞状況について伺う。

都市建設部長

交通の集中する箇所においては、通勤時間帯の交通混雑が発生している。

議員

延伸、架橋することで期待できる交通・経済の効果について伺う。

都市建設部長

交通量が分散し、利用者の利便性が向上する。経済効果については、社会の生産性向上の効果が生まれると考えられる。

議員

決起大会・署名提出以降つくば

市との事務レベルの協議状況について伺う。

都市建設部長

両市の農政部局と道路部局で協議を行い状況確認し、今後の方向性について意見交換を実施した。

議員

延伸実現のため、今後の当市の取り組みと市長の考えを伺う。

都市建設部長

両市での協議を継続し、事業化に向けた構想の策定と市総合計画「じょうそう未来創生プラン」をはじめ、都市計画マスタープランへの位置づけなどを検討していく。

市長

道路の利便性をしっかりと両市で訴えていくことが大事であり、併せて県都市計画マスタープランにも位置づけてもらうため、両市で素地を整えていく。

議員

つくば市中心部から活力を引き込み、川に囲まれた独特な地形である当市の防災上の安全・安心を担う上で、この事業を確実に推進することが求められると確信している。



吉原 晴照 議員

答 弁

農業再生協議会と相談し、積極的に生産性を上げる取り組みを支援していく

質 問

水稻栽培の現状と施策について

吉原議員の
質問動画



議員

当市の水稲栽培の生産者数の推移を北海道地区と石下地区に分けて伺う。

農業政策課長

水稲栽培の経営件数は、北海道地区では、平成22年は1410件、令和2年には745件となった。石下地区では平成22年は934件、令和2年には471件となった。

議員

水稲栽培の経営件数は、令和2年には北海道地区と石下地区を合わせると約5割の1128件の方が水稲栽培をやめていることが分かった。今後も生産者の高齢化で後継ぎがいなくなり、更に減少すると予想されるが、国の減反政策に対して当市の減反の推移を伺う。

産業振興部長

減反政策は、平成30年から生産量の配分が廃止され、見直されたが、米の過剰生産による米価下落を避けるために、常総市農業再生協議会では、国の需給見通しに基づく生産数量目標に沿った作付けを生産者をお願いしている。減反の推移は、令和4年度と令和5

年度は生産数量目標に対して、調整比率は95%となり、生産調整は達成したが、令和6年度は生産数量目標に対して調整比率が102%となり未達成となった。

議員

国は、令和9年度以降の水田政策の見直しの方向性を示し、水田活用の直接支払交付金が、水田を対象とする仕組みから作物に対する支援に転換することになる。具体的な見直しは、令和7年度中の予定になる。令和9年度以降の水田見直しは、2年後になるので、短期間の対応として、計画立案と実施状況はPDCAサイクルで対応すべきと提案する。

農業政策課長

新制度発表後、常総市農業再生協議会に提示し、計画立案等も併せて市内生産者に対して速やかに周知していく。

議員

新制度発表後、水田政策は大きな転換期を迎えるので、生産者に対し、経営安定に寄与できるよう支援をお願いする。

【選定療養費】医療機関の機能分担を推進するために、患者が特定の医療機関を自由に選択した場合に、保険診療とは別に患者が負担する費用。茨城県では、令和6年12月から救急車を要請して搬送された場合、そのけがや病気に緊急性が認められないと診断されると費用負担が発生する。

以上の医療機関も少数ある。

指導課長

厚生労働省が7700円以上と定めている。これを踏まえて、茨城県では救急搬送における選定療養費を7700円と定めている医療機関が多い状況である。1万円

議員

選定療養費が利用者負担となった場合、費用はどのくらいかかるのか伺う。

指導課長

首から上のけが、意識障害、呼吸困難等の症状を確認した際は、各校において躊躇することなく救急搬送要請を行うよう対応方針を定めている。現在のところ、混乱した事例は発生していない。

教育部長

今年度4月から7月までの間で、児童生徒がけがや病気により学校から救急搬送された事例は6件あったが、緊急性が認められずに選定療養費が請求された例はない。

議員



草間 典夫 議員

質問
学校管理下における救急搬送時の「選定療養費」の負担軽減を
答弁
保護者の負担を軽減するための補助制度の新設について研究する

草間議員の質問動画



議員

緊急性が低いことにより発生する選定療養費の費用負担がネックとなつて、学校現場において児童生徒のけがや病気等に対しての救急要請をためらうなど、的確な判断や迅速な対応に迷いや遅れを来すことになってしまつては問題である。そこで、学校における救急搬送時の選定療養費の負担を軽減するための補助制度を設けることについて市の考えを伺う。

教育部長

学校からの救急搬送により選定療養費が発生した場合、その費用を全額補助している県内自治体の取り組みなどを参考に、大切な子どもたちの命を守るため、また保護者の負担を軽減するための補助制度の新設について研究していく。

議員

子どもたちの命と健康を最優先した安心できる学校であり続けるために、学校における選定療養費補助制度の新設を強く願う。

【その他の質問】

★学校2学期制への移行をどう考えるか

議員



岡野 一男 議員

質問
市の南部地区は今後伸展する地域、積極的な財政支援を期待する
答弁
都市計画マスタープランの位置づけをもとに検討していく

岡野議員の質問動画



都市建設部長

令和6年8月に地域未来投資促進法の手続きが終了し、現在は都市計画法や関係法令に基づく各種許可の事前協議を実施している。

議員

当市を俯瞰的に見ると、東京圏に隣接する当市の南部地区が今後大いに発展する地域であるのでインフラ整備を含め積極的に財政支援を行うべきであると思うが所見を尋ねる。

都市計画課長

これまでも鬼怒川ふれあい道路等のインフラ整備は県と市で協力して推進してきた。これからも協力して推進していく。

議員

坂手工業団地北東部地区でも開発計画があると聞いているがその詳細を尋ねる。

都市計画課長

北東部地区約6.2haは、令和6年6月都市計画法による市街化調整

区域の地区計画が決定されている。このうち南側の約3.5haの区域は、民間事業者において、物流施設の建築を目的とした開発許可を取得している状況である。北側の残り3haについては、事業者が開発許可の取得に向けて調査等を実施していると伺っている。

議員

坂手・川又間の架橋の進捗状況について尋ねる。この架橋の実現により市の南部地区の東側と西側のエリアが一つになると期待している。

都市建設部長

坂手・川又間の架橋を含む構想道路は、水海道市時代に、複合系土地利用を想定する水海道南部地区と産業系土地利用を想定する坂手地区とを連携させる幹線道路として各種計画に位置づけられているが、現在のところ具体的な検討に入っていない。

議員

市の南部地区は今後進展していく地域なので、重点的にインフラ整備を進めていただきたい。



石塚 剛 議員

質問

防災に関する現状の取り組みと今後について

答弁

今後、防災先進都市として、継続して取り組みを進めていく

石塚議員の質問動画



議員

避難行動要支援者の個別避難計画の整備について伺う。

市長公室長

現在、希望者の作成割合が66・4%の進捗となっている。今後は、三妻地区で実施した地域連携での個別避難計画作成を市内に広げていく必要があると考えている。

議員

災害情報伝達について伺う。

市長公室長

現在、防災行政無線、防災ラジオ、市ホームページ、SNS、市の登録制メール、緊急速報メール、ヤフー防災速報アプリ、VACAN等、多種多様なツールを運用している。新たに市公式LINEの防災メニューに避難行動促進ツールを追加した。今後、市民が平常時から利用し登録者数が多い市公式アカウン

議員

避難所の備蓄整備率を伺う。

市長公室長

携帯トイレ約13%、簡易トイレ約85%、エアベッド約25%、間仕切りのパーティション約80%、主



入江 赳史 議員

質問

今後の予算編成方針について伺う

答弁

計画的な検討をいつつも、状況に応じた柔軟な予算編成を行う

入江議員の質問動画



議員

予算決定のプロセスについて伺う。

総務部長

当市では、例年10月1日に常総市長名で予算編成方針を示し、10月から11月にかけて事業担当課からの予算要求が行われる。1月に予算案が決定され、その後、3月定例会議の承認をもって予算が成立する。なお、当市の予算については、一般会計と特別会計に分かれており、今年度の当初予算は、一般会計が263億2千万円、特別会計が約188億1千万円、総額が約451億3千万円である。

議員

総合計画があり、それに基づいて各種計画が策定されている。その中に施設の更新や長寿命化なども位置づけられている。そうであれば、いつ・何にどの程度、歳出が必要となるかについて、概算の金額を示すことは不可能ではないと考える。市内各小学校の建て替え、ごみ処理場の復旧費用、豊岡・玉の両給食センターの改修または統合、体育館のエアコン導入など

は高額な予算となることが考えられる。

もし複数年にわたり計画的に行っていくというやり方で実行が可能になるなら、計画性を持って対応すればよいのではないかと考える。中長期的な歳出の見通しを明文化してみたいかがか。今後、市として中長期的な歳出計画の策定を検討する考えはないか伺う。

財政課長

施設の更新や長寿命化については、優先順位が日々変化するものであると考えている。したがって、計画的な検討をいつつも、状況に応じた柔軟な予算編成を行う必要があると考えている。



議員

英語力向上のために、3回目の提案となる英語検定の費用助成であるが、近隣市町の状況も含め、改めて、英語検定試験の費用助成について、当市の考えを伺う。

教育部長

当市以外の県西地区9自治体の状況として、境町と五霞町で年度内一回に限り、全額を補助している。また、他の自治体については年度内一回に限り、半額補助している。さらに、隣接する守谷市についても、年度内一回まで半額を助成している。対象学年は、中学生のみであったり、小中学生が対象であったり、自治体によってそれぞれ異なるが、検定料が改定され、級が進むにつれて高額になっていることを鑑みると、ぜひとも当市でも助成の導入を前向きに考えてい。

議員

県西地区で当市だけが、英検助成がないことになる。教育の平等性の観点から見ても非常に残念である。これから夢に向かって進む当市の小中学生にとって、英検は

英語教育の向上について

ALITの増員、また英検の助成については、前向きに検討していく

柳井議員の
質問動画



必要なものと考える。まずは、中学3年生の補助から、早急に検討実現をお願いしたい。

次に、英語教育の充実に取り組む自治体への移住定住者が増えていると言われている。少子化が進む中で、当市への移住定住の推進に向けて、英語教育の充実が魅力のアピールする一つのテーマになると考える。英語教育の充実について、市長の所見を伺う。

市長

当市には、多くの外国籍の子どもたちがいる。幼稚園でも、外国籍の子が多い。このことから判断すると、幼児教育のうちから、英語に触れさせるという部分も含めて、子どもたち同士のコミュニケーション、または保護者とのコミュニケーションのために、英語というものは大事になる。いろいろな意味で、当市の特性を生かし、インターナショナルな当市であるからこそできる英語教育というもの、を日本人と外国籍の方が一緒に、英語教育の充実を図っていく上で、今、様々な検討をスタートしている。

議員

当市において実施しているメンタルヘルス相談窓口について伺う。

福祉部長

相談窓口は4事業あり、1つ目は社会福祉課の窓口において、精神保健福祉士などの専門資格を持った職員が随時電話や面談で相談を受け付けている。2つ目は基幹相談支援センターでの対応である。社会福祉士がメンタルヘルスを含む障がい福祉全般の相談に対応している。3つ目は予約制の「こころの健康相談」である。毎月1回、精神科専門医が個別に相談に応じている。4つ目は地域活動支援センター煌の精神保健福祉士が行う相談である。メンタルヘルスで困りごとがあれば、まずは社会福祉課に連絡をいただければ、状況を伺った上で、案内する。

議員

予約制の「こころの健康相談」は精神科専門医という専門性の高い相談が受けられる貴重な機会である。相談内容について伺う。

社会福祉課長

80代の親が50代の子どもの生活

メンタルヘルス対策の最前線と心の健康を守るまちづくりについて

今後も関係機関との連携体制を強化し、支援を充実していく

中島議員の
質問動画



を支える8050問題の相談が最も多く、このほか、精神的不調、ひきこもりや発達障がい、アルコール等の依存症、人間関係など、幅広い相談があった。

議員

自ら相談することが難しい方々に支援を送り届けるアウトリーチ支援は、今必要とされている最前線の支援だと思う。市の考えを伺う。

福祉部長

当市では、特に孤立しやすい高齢者やひきこもり状態の方などに対し、市民ボランティアやいのちを支えるネットワーク委員会の方々から情報をいただいて関係機関と連携し、訪問などの支援を行っている。今後も連携し、支援を強化していきたいと考えている。

議員

当市は、防災先進都市を目指し、また、子どもまんなかまちづくり常総を掲げ、未来への明確なビジョンを持つている。この2つの柱に、市民の心の健康を守るまちづくりという柱も加えてみてはいかがかと考える。



中村 安雄 議員

質問

人口減少や雇用、財政力強化の問題について

答弁

税収基盤の強化のため、持続可能な地域経済の構築を目指す

中村議員の質問動画



議員

坂手工業団地東部地区34・5haをはじめとした当市の企業誘致と財政力強化について伺う。

総務部長

坂手工業団地の東部地区について、民間主導による企業誘致が進められている。また、内守谷工業団地の周辺についても民間主導による企業誘致が検討されており、今後もアクセス面に優れた当市への企業の進出は期待できると考える。また、企業が立地することで、固定資産税等の税収が増加することが見込まれ、財政基盤も強化されると考える。

議員

企業誘致が進むと、人材確保が深刻な問題になると考える。市は企業活動が充分に果たせるような指導をする立場にあると考えるが、市の考えを伺う。

常創戦略課長

市では働く場を創出し、他の地域からの就労者や移住者等呼び込み、地元住民にも雇用機会を提供することで、空き家の抑制や税収増加を図っている。今後も税収

基盤の強化のため、持続可能な地域経済の構築を目指し積極的に取り組んでいきたい。

議員

地元として、問題のないような企業の誘致を望む。買収された企業用地に雑草が繁茂すると火災につながる可能性がある。市は、買収された企業用地が地域に問題を生みさせないように指導等が必要であると考えるが、市の考えを伺う。

都市計画課長

開発許可を取得した事業者に対し、ご意見等があったことについて、伝えていきたい。

議員

地域に問題がないような方法で、企業の進出が早急にできるような努力を求める。

市長

持続可能な常総市を実現するための大きな課題は、人口減少だと思っている。生活環境を整えて移住定住を増やしていく、企業誘致をして税収を得ることは、様々な行政課題を解決するために大切である。企業誘致が成功するよう、民間企業と連携して進めていく。



堀越 道男 議員

質問

庁舎の屋外電源の移転計画はいつ実施するのか

答弁

まちづくり事業とあわせて検討したい

堀越議員の質問動画



議員

災害時の電源対策、屋外のキュービクル移転計画はあるのか伺う。

市長公室長

水海道地区市街地まちづくり事業で、保健センターを移転する計画時に電源設備の在り方を検討したい。

議員

広域避難計画について伺う。

市長公室長

令和元年5月30日に鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会の13市町で広域避難計画の協定を結んでいる。令和4年度からつくば市、つくばみらい市と広域避難訓練を実施している。

議員

避難行動要支援者への援助について伺う。

市長公室長

避難行動要支援者名簿登載者のうち個別避難計画作成希望者の作成率は66・4%である。令和6年から三妻地区をモデルとして個別避難計画の作成を行ってきた。

議員

災害関連死の認定基準について、

岐阜市では特定の災害に限定することなく認定基準を設けているが、市の対応について伺う。

市長公室長

特定のケースではなく、基本的な考え方を規定した基準となり、遺族が申告を躊躇することがないよう周知を図っていく。

議員

小中学校の体育館における冷暖房の整備について、特に避難所になる場所のクーラー設置について市の取り組みを伺う。

学校教育課長

今年度は水海道小、水海道西中、石下西中の空調設計業務を発注し令和8・9年度で工事を行う。令和8年度は水海道中、石下中の設計業務を発注し、これらは令和9・10年度で工事の予定である。

議員

水害は堤防が破堤することによる災害である。粘り強い堤防についての市の考え方を伺う。

都市建設部長

流域関係者と流域治水に取り組む、国・県に粘り強い堤防を含んだ抜本的な治水対策を要望していく。



坂巻 文夫 議員

【質問】
水海道地区市街地まちづくり事業の進捗及び今後の計画について

【答弁】
令和9年度のリニューアルオープンを目指し進めていく

坂巻議員の質問動画



議員
水海道地区市街地まちづくり事業について、今年度の進捗状況を尋ねる。

政策調整監

今年度については、宝町大通りの測量設計業務、観水公園改修実施設計業務、水海道公民館・水海道児童センター等整備事業の3つの事業を優先的に進める。

議員

水海道地区市街地まちづくりの中心となる事業である水海道児童センター、水海道公民館、市民の広場について、今後の事業計画を尋ねる。

政策調整監

複合施設は9月から外壁工事、内装工事に着手し、工事自体は令和8年3月の竣工を予定している。完成後は、児童センター、公民館の機能を複合化した施設になり、民間事業者による運営を予定している。12月までに事業者を選定したい。

市民の広場については、複合施設と一体的に利用できるレイアウトとし、令和8年3月までに基本

設計を取りまとめ、令和9年度のリニューアルオープンを目指していく。

議員

補助金の要望額は6億と聞いていたが、約2億になり、約3分の1になった。国交省の補助金は5年間で15億と聞いているが、間違いなく交付されるということなのか。

政策調整監

全体の5年間の計画を国に提出している。総事業費が約30億、補助率50%で15億を要望しており、5年間の計画は認められていると認識している。

議員

旧カスミ店舗の西側に民間所有の建物がある。この場所も具体的に活用することで、にぎわいの創出につながるものと考えてるが、市の意見を伺う。

市長

地権者または市街地商店街の皆さんと意見交換をしながら、官民連携事業としてご理解いただける形で前進していきたい。



佐藤 剛史 議員

【質問】
中心市街地整備事業における第三セクターの設立について

【答弁】
現時点での計画はないが、今後設立の可能性について検討していく

佐藤議員の質問動画



議員

当市は今後、水海道地区と石下地区の中心市街地整備の大規模事業を進めていく予定であるが、第三セクターなど民間の力を使って、自由度を高くして事業を行うほうがよいのではないかと考える。当市の考えを伺う。

市長公室長

現時点で、市街地整備事業に関連して第三セクターを設立する計画はないが、今後、事業の進捗や財政、組織運営上の課題等を整理・検討する中で、第三セクター設立の可能性も検討していく。

議員

当市の業務についても第三セクターに任せたい部分があるかと考えるが、業務移行の可能性を伺う。

商工観光課長

観光分野でいうと、吉野公園の施設管理、フィルムコミッション事業のほか、各種イベントの運営や、「千姫ちやま」グッズの開発・販売などが想定される。

議員

民間のノウハウや力を借りて、民

間と行政が連携していくことが重要だと考える。観光振興も含めて、今後の見込みなど市長の考えを伺う。

市長

当市は今まで観光地というイメージはなかったが、年間3百万人近い観光客が訪れるまちになった。アグリサイエンスバレー事業の一つの成果として、民間の皆さんが収益を上げて継続していけるような動きも出ている。今後もアグリサイエンスバレーの拡大や、内守谷・大生郷の開発などの大事業を抱えている中で、第三セクターの立ち上げについての議論も交わしている。官と民の連携がより効率的に前進するような在り方を研究していく。

議員

第三セクターを設立して市への還元を大きく期待したいという考えで提案した。石下地区では豊田城のポテンシャルはとても大きいと考えている。まずは行政が今後の方向性を示すことで、民間の活力を引き込み具体的な話になっていくと思われる。継続して検討を進めていただきたい。



茂田 信三 議員

答 弁

市が進めていく事業である

質 問

たった5分のために35億円の税金

茂田議員の質問動画



議員

少子高齢化により、税収が上がらない時代を迎え、僅か2kmしか距離がない場所になぜ35億円を投入してICを作るのか。

都市建設部長

企業誘致の促進と防災力の強化を図るためである。

議員

人口が6万人の市に高速道路のICが二か所ある場所が他にあるか。

都市計画課長

調べていない。

議員

私が東京の議員だったら反対はしない。東京は北欧の一国の予算があるが当市の予算は二百数十億である。どう考えても予算の二割弱は負担が大き過ぎる。維持管理費はいくらかかるのか。

都市計画課長

一般道路と同額程度である。

議員

ICはSMCの前だが、地下鉄の三越前という駅名はデパートの三越が出資したから命名されたのである。どうしても必要ならば、SMCと工業団地の会社で負担して



大澤 清 議員

答 弁

コールセンターや異常通報システムを活用している

質 問

防犯灯の異常（球切れ等）について

大澤議員の質問動画



議員

大生地区の防犯灯を見回り、点灯していない箇所が気づいた所だけで11箇所あった。設置している防犯灯の灯数について伺う。

市長公室長

当市では防犯灯、道路照明灯など合わせて5958基を管理している。

議員

防犯灯に使用されているLED照明の寿命について伺う。

防災危機管理課長

光源の初期の光束が70%まで減衰する時間である定格寿命が6万時間以上であるものを使用することとしており、1日平均8時間程度点灯したとして、約15年程度使用可能なものとなっている。

議員

防犯灯のメンテナンスについて伺う。

市長公室長

異常を発見された方が、防犯灯を設置してある電柱やポールプレートに書かれた管理番号と状況をコールセンターか市へ連絡をいただければ、市からコールセンター

もしくは事業者へ直接連絡し、事業者が順次修繕の対応をする。

議員

その他の通報手段として異常通報システムについて伺う。

市長公室長

防犯灯の異常や道路の陥没などを写真や位置情報をつけて市に通報できるシステムである。利用に当たっては、市のホームページや公式LINEからも利用できる。

通報できる内容は、防災行政無線の異常、公園施設の異常、道路の陥没や側溝の破損などの道路の異常、道路上の動物の死骸、カーブミラーの異常、防犯灯の球切れなど、防犯灯の異常である。

議員

異常通報システムを市民の皆さんに周知していただき、市のホームページの閲覧数向上、公式LINEの登録者数向上を目指し、地域の安全や、私たち市民の生活の向上に活用されるよう期待する。



令和7年9月

定例会議 審議案件と結果

色の付いていない部分は全会一致、色付き部分は賛否が分かれた案件で13ページに掲載しております。

議案番号	議 案 名	内 容	審議結果
議案第10号	常総市総合計画審議会設置条例の一部を改正する条例について	常総市総合計画審議会委員の任命に係る区分を改めるもの	可決
議案第11号	友好都市の提携について	文化、スポーツ、産業、経済、教育、防災等の幅広い分野で住民相互の交流を促進し、両市の持続可能な発展を図ることを目的に、千葉県山武市と友好都市の提携をするもの	可決
議案第12号	財産の取得に係る議決事項の変更について	令和7年6月定例会議において議決を経たLED照明、節水栓及び空調設備を取得することについて、契約金額を変更するもの	可決
議案第13号	常総市消防団条例の一部を改正する条例について	消防団員への報酬の支給について、年1回の一括支給に変更する改正を行うもの	可決
議案第14号	財産の取得について	去る7月24日に指名競争入札を行った消防ポンプ自動車の取得について、予定価格が議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に定める額を超えていることから、落札者と仮契約を締結したので提出するもの	可決
議案第15号	常総市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	職員が柔軟な働き方を選択できるよう、仕事と育児の両立に資する制度の利用に関する意向確認を行うこと等、任命権者が講ずべき措置を定めるほか、所要の改正を行うもの	可決
議案第16号	常総市職員の育児休業等に関する条例及び常総市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、部分休業制度の拡充に係る規定を整備するほか、所要の改正を行うもの	可決
議案第17号	常総市税条例の一部を改正する条例について	地方税法の改正に伴い、個人住民税の特定親族特別控除の追加及び加算式たばこの課税標準に係る規定の整備その他所要の改正を行うもの	可決
議案第18号	常総市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	児童福祉法の改正により乳児等通園支援事業が創設されることに伴い、その設備及び運営について条例で基準を定めるもの	可決
議案第19号	常総市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	新たに整備される複合施設内に水海道児童センターの機能を移転することに伴い、水海道児童センターの設置位置を改めるほか、開館時間を改める等所要の改正を行うもの	可決
議案第20号	常総市水海道交流センターの設置及び管理に関する条例について	地域住民の交流の場及び生涯学習の場を充実させ、多世代交流の活発化を目指すことを目的として、来年度竣工予定の複合施設内に水海道交流センターを公の施設として設置することとし、その設置及び管理に必要な事項を定めるもの	可決
議案第21号	常総市営住宅設置条例の一部を改正する条例について	向石下台住宅について、老朽化が著しいことから市営住宅としての用途を廃止するもの	可決
議案第22号	常総市公共下水道条例の一部を改正する条例について	国土交通省が定める標準下水道条例が改正されたことに伴い、災害その他非常の場合において、他の市町村長の指定を受けた指定工事店であっても排水設備等の新設等の工事を行うことを可能とする規定を加える等の改正を行うもの	可決
議案第23号	市道の路線の廃止について（西936号線）	古間木地内の路線について、隣接する民有地と一体となり、道路としての機能を有しておらず、当該路線に隣接する土地の所有者から払下げの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第24号	市道の路線の廃止について（西993号線）	古間木地内の路線について、隣接する民有地と一体となり、道路としての機能を有しておらず、当該路線に隣接する土地の所有者から払下げの要望があることから、その認定を廃止するもの	可決
議案第25号	令和7年度常総市一般会計補正予算（第2号）	補正予算の増額 補正予算後の総額 3億8,270万6,000円 269億2,797万8,000円	可決
議案第26号	令和7年度常総市水道事業会計補正予算（第1号）	収益的予算 支出 15億7,749万1,000円 資本的予算 収入 1億7,890万円 支出 5億1,782万9,000円	可決
議案第28号	リチウムイオン電池火災防止に関するリサイクル掛金制度導入を求める意見書の提出について	リチウムイオン電池火災防止に関するリサイクル掛金制度導入に関する意見書を国へ提出するもの	可決
議案第29号	常総市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて（吉田典子氏）	令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き委員に選任するもの	同意
議案第30号	常総市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（武藤康之氏）	令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き委員に選任するもの	同意
議案第31号	常総市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて（服部仁一氏）	令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き教育長に任命するもの	同意
議案第32号	常総市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（花島さと子氏）	令和7年9月30日をもって任期満了となることから、新たに委員に任命するもの	同意
議案第33号	常総市政治倫理審査委員会委員の委嘱につき同意を求めることについて	令和7年9月30日をもって任期満了となることから、引き続き倉金一廣氏、中島正史氏、荒井武氏、倉持雅子氏、染谷悦子氏、飯岡勇氏、岡野庄吾氏、渡島美奈氏を、新たに福田崇孝氏、石濱雅彦氏を委嘱するもの	同意
議案第34号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書の提出について	陳情第1号の採択により、議会としての意見書を国に提出するもの	可決
認定第1号	令和6年度常総市一般会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 275億6,383万7,913円 支出総額 260億6,849万3,718円 実費収支額 14億9,534万4,195円	認定
認定第2号	令和6年度常総市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 60億7,964万6,014円 支出総額 60億3,853万9,068円 実費収支額 4,110万6,946円	認定

議案番号	議 案 名	内 容	審議結果
認定第3号	令和6年度常総市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 16億7,723万2,882円 支出総額 16億7,518万5,941円 実費収支額 204万6,941円	認定
認定第4号	令和6年度常総市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 57億6,936万8,766円 支出総額 56億3,808万8,587円 実費収支額 1億3,128万179円	認定
認定第5号	令和6年度常総市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	歳入総額 2,388万618円 支出総額 2,083万2,852円 実費収支額 304万7,766円	認定
認定第6号	令和6年度常総市水道事業会計決算認定について	収益的収支 収入 15億7,136万566円 支出 14億8,465万4,581円 資本的収支 収入 5億4,876万4,000円 支出 9億1,974万303円	認定
議案第27号	令和6年度常総市下水道事業会計未処分利益剰余金処分及び決算認定について	○未処分利益剰余金処分 令和6年度末の未処分利益剰余金の一部7,995万6,000円を資本金へ組み入れるもの ○決算認定 【公共下水道事業】 収益的収支 収入 11億3,510万8,511円 支出 10億3,276万9,896円 資本的収支 収入 11億3,512万4,150円 支出 16億390万4,265円 【大生郷特定公共下水道事業】 収益的収支 収入 1億8,142万3,677円 支出 1億7,593万2,611円 資本的収支 収入 837万4,000円 支出 2,934万1,593円 【農業集落排水事業】 収益的収支 収入 2億6,642万9,671円 支出 2億5,741万1,879円 資本的収支 収入 5,088万2,000円 支出 1億990万6,912円	可決認定
陳情第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める陳情	教職員定数改善の推進、義務教育費国庫負担制度の堅持及び自治体の予算措置に係る意見書を国へ提出することを求めるもの	採択
推薦第2号	人権擁護委員の推薦について（横島正志氏）	令和7年12月31日をもって任期満了となることから、引き続き推薦するため議会の意見を求めるもの	推薦
推薦第3号	人権擁護委員の推薦について（篠崎もどり氏）	令和7年12月31日をもって任期満了となることから、引き続き推薦するため議会の意見を求めるもの	推薦
推薦第4号	常総市各種委員の推薦について	市長より推薦を求められたので推薦するもの 【総合計画審議会委員】堀越 道男、茂田 信三、倉持 守 【民生委員推薦会委員】草間 典夫、佐藤 剛史	推薦

※議長は採決に加わらない

《 会議の欠席等の状況 》
9月 1日 【本会議】（遅参）中村安雄
9月 4日 【本会議】（欠席）坂野茂実
9月 8日 【本会議】（欠席）坂野茂実
9月 9日 【予算・決算特別委員会、議員全員協議会】（欠席）塚本治男、坂野茂実
9月10日 【決算特別委員会】（欠席）塚本治男、坂野茂実
9月11日～12日 【常任委員会】（欠席）坂野茂実
9月24日 【予算・決算特別委員会、議員全員協議会、本会議】（欠席）坂野茂実

令和7年9月 定例会議 議員の賛否

議案などに対して賛否の分かれたものを掲載しています。 ★議員氏名は、会派ごとに議席番号順に掲載しています。 ○：賛成 ×：反対 棄：棄権

会 派	常総の志						令明会					無所属の会		未来		日本 共産党	立憲 民主党	会派所属無し	
議案 番号	中 島 義 昭	塚 本 治 男	倉 持 守	中 村 博 美	中 村 安 雄	坂 巻 文 夫	佐 藤 剛 史	柳 井 真 吾	石 塚 剛	草 間 典 夫	吉 原 晴 照	大 澤 清	岡 野 一 男	坂 野 茂 実	小 林 剛	堀 越 道 男	入 江 赴 史	柴 典 明	茂 田 信 三
議案第18号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○
議案第34号	○	○	○	※	○	棄	○	○	○	○	棄	棄	○	-	×	○	○	○	×
認定第1号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	×	×	○	棄
認定第2号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	棄
認定第3号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	棄
認定第4号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	棄
認定第5号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	棄
認定第6号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	棄
議案第27号	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	棄
陳情第1号	○	○	○	※	○	棄	○	○	○	○	棄	棄	○	-	×	○	○	○	×

※議長は採決に加わらない

令和7年 決算特別委員会を開催！



決算特別委員会では、予算の使い方について、疑問があれば確認をし、市政に対して意見や要望を伝えました。特別委員会も傍聴することができます。



決算特別委員会とは？

決算特別委員会は、議長と議会選出監査委員を除く17名で構成されています。

決算特別委員会では、前年度に使われた税金が適正かつ効果的に使われたかを審査し、改善点や要望を市に伝えて、今後の事務執行につなげる重要な役割を担っています。

決算特別委員会を開催

7会計を審査、分科会付託へ

決算特別委員会に付託された令和6年度認定第1号から議案第27号までの一般会計、各特別会計および水道・下水道事業会計等、合わせて7会計について、9月9日、10日に特別委員会を開催しました。そこで説明と質疑を行い、さらに詳細な審査のために分科会を設置し付託の上、慎重に審議を行いました。



決算特別委員会委員長報告

本会議において審査結果の報告を行い、採決の結果、令和6年度決算は7会計とも認定となりました。



草間 典夫 委員長



リチウムイオン電池に係る リサイクル掛金制度の導入を！



近年、家庭ごみ等に混入したリチウムイオン電池を原因とする火災が全国で多発しており、常総環境センターにおいても火災事故が発生し廃棄物処理業務に深刻な影響を及ぼしています。このような火災を未然に防ぎ、安全な廃棄物処理体制の構築を目指すため、議員提出議案として議案第28号「リチウムイオン電池火災防止に関するリサイクル掛金制度導入を求める意見書の提出について」が提出され、本会議において可決されました。

可決に伴い国の関係機関へ常総市議会の意思として意見書を提出しました。

意見書を提出

市内高校で「市議会を知ろう」出前講座を開催

石下紫峰高等学校、水海道第二高等学校で高校三年生を対象に、市議会及び市政に関する知識・関心の啓発や、将来的な市議会及び市政への積極的な参加を目的とした『市議会を知ろう』出前講座を開催いたしました。

講座後のアンケートでは、高校生目線での率直な意見をたくさんいただきました。

★アンケート結果



水海道第二
高等学校



石下紫峰
高等学校



当日の資料は
こちらから確
認できます。



常総橋百景

第二十景
美妻橋
みつまばし

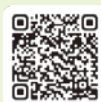
撮影地
常総市中妻町



常総橋百景
写真募集中!!

「かけはし」では、あなたが撮影した常総市の橋百景を募集しています。撮影写真、撮影地、お名前、メッセージ（100文字程度）を添えて左記の住所にご応募いただきます。パソコンやスマートフォンからいばらき電子申請・届出サービスよりご応募ください。なお、ご応募いただいた写真は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

【議会事務局】
〒303-1850
常総市水海道諏訪町
322-13
☎0297(2)0318



応募フォーム

投稿者

菊地 博様
きくち ひろし

美妻橋は中妻町と大輪町を結ぶ鬼怒川に架かる橋で、長294mの橋で、地域の生活道路として重要な役割を担うとともに美しいアーチ構造が特徴的な橋です。

12月 定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
30	1	2	3	4	5	6
	本会議 議員全員 協議会		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
7	8	9	10	11	12	13
	本会議 (一般質問)	予算・決算 特別委員会	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	
14	15	16	17	18	19	20
	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)	常任委員会 (分科会)		予算特別委員会 議員全員協議会 本会議	
21	22	23	24	25	26	27

※正式な日程は常総市議会ホームページをご覧ください。

常総市議会映像配信中

常総市議会中継が動画で常総市ホームページよりいつでもご覧いただけます。

<https://www.josocity.stream.jfit.co.jp>

常総市議会 中継



LINE facebook X 配信中!

常総市公式アカウントにて、議会の情報を配信します。ご登録をお願いいたします。



市ホームページ



かけはし

広報委員会

委員長：堀越 道男
副委員長：柴 典明
委員：柳井 真吾
中島 義昭
塚本 治男
入江 越史

常総市議会議長
中村 博美

節となりました。本年、常総市は合併20周年という節目の年を迎えます。これまで市の発展を支えてこられた市民の皆さま、関係各位に心より感謝申し上げます。この20年で、私たちは幾多の試練を乗り越え、確かな歩みを重ねてまいりました。これからも、次の時代を見据え、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。今後とも、市議会へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



秋も深まり、市内の木々が美しく色づく季節

議長のひとこと